

本部拠点区分 資金収支計算書  
(自)平成26年 4月 1日(至)平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	受取利息配当金収入	7,000	6,920	80	
	その他の収入	5,000	4,120	880	
	雑収入	5,000	4,120	880	
	事業活動収入計(1)	12,000	11,040	960	
事業活動による収支	人件費支出	6,487,000	6,460,828	26,172	
	役員報酬支出	1,258,000	1,257,500	500	
	職員給与支出	3,685,000	3,661,439	23,561	
	職員賞与支出	785,000	784,640	360	
	退職給付支出	45,000	44,700	300	
	法定福利費支出	714,000	712,549	1,451	
	事業費支出	826,000	809,706	16,294	
	賃借料支出	826,000	809,706	16,294	
	事務費支出	2,136,000	2,131,261	4,739	
	福利厚生費支出	44,000	43,810	190	
	旅費交通費支出	310,000	309,805	195	
	研修研究費支出	967,000	966,382	618	
	事務消耗品費支出	20,000	20,000	0	
	印刷製本費支出	120,000	120,000	0	
	広報費支出	139,000	138,180	820	
	手数料支出	13,000	11,400	1,600	
	租税公課支出	1,000	600	400	
	保守料支出	446,000	445,950	50	
	渉外費支出	11,000	10,922	78	
	諸会費支出	60,000	60,000	0	
雑支出	5,000	4,212	788		
事業活動支出計(2)	9,449,000	9,401,795	47,205		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 9,437,000	△ 9,390,755	△ 46,245		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	9,455,000	9,408,755	46,245	
	その他の活動収入計(7)	9,455,000	9,408,755	46,245	
	支出				
積立資産支出	18,000	18,000	0		
退職給付引当資産支出	18,000	18,000	0		
その他の活動支出計(8)	18,000	18,000	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,437,000	9,390,755	46,245		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	44,569,000	44,569,471	△ 471		
当期末支払資金残高(11)+(12)	44,569,000	44,569,471	△ 471		

本部拠点区分 事業活動計算書  
(自)平成26年 4月 1日(至)平成27年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	人件費	6,478,828	1,376,387	5,102,441
	役員報酬	1,257,500	1,376,387	△ 118,887
	職員給料	3,661,439		3,661,439
	職員賞与	784,640		784,640
	退職給付費用	62,700		62,700
	法定福利費	712,549		712,549
	事業費	809,706	1,105,812	△ 296,106
	賃借料	809,706	1,105,812	△ 296,106
	事務費	2,131,261	1,590,077	541,184
	福利厚生費	43,810	20,000	23,810
	旅費交通費	309,805	365,120	△ 55,315
	研修研究費	966,382	629,475	336,907
	事務消耗品費	20,000	20,000	0
	印刷製本費	120,000		120,000
	広報費	138,180	138,180	0
	手数料	11,400	11,100	300
	租税公課	600	4,600	△ 4,000
	保守料	445,950	313,857	132,093
渉外費	10,922		10,922	
諸会費	60,000	60,000	0	
雑費	4,212	27,745	△ 23,533	
サービス活動費用計(2)	9,419,795	4,072,276	5,347,519	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 9,419,795	△ 4,072,276	△ 5,347,519	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	6,920	6,131	789
	その他のサービス活動外収益	4,120		4,120
	雑収益	4,120		4,120
サービス活動外収益計(4)	11,040	6,131	4,909	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,040	6,131	4,909	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 9,408,755	△ 4,066,145	△ 5,342,610	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	9,408,755	4,066,145	5,342,610
	特別収益計(8)	9,408,755	4,066,145	5,342,610
	費用			
特別費用計(9)				
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,408,755	4,066,145	5,342,610	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	44,619,471	44,619,471	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	44,619,471	44,619,471	0
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	44,619,471	44,619,471	0	

本部拠点区分 貸借対照表  
平成27年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	45,954,436	45,540,876	413,560	流動負債	1,384,965	971,405	413,560
現金預金	45,633,548	45,228,346	405,202	事業未払金	35,700	23,625	12,075
前払金	162,128	20,000	142,128	その他の未払金	1,235,245	876,855	358,390
前払費用	158,760	292,530	△ 133,770	未払費用	114,020	50,925	63,095
				拠点区分間借入金	0	20,000	△ 20,000
固定資産	1,291,500	1,050,000	241,500	固定負債	241,500		241,500
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	退職給付引当金	241,500		241,500
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	負債の部合計	1,626,465	971,405	655,060
その他の固定資産	291,500	50,000	241,500	純資産の部			
投資有価証券	50,000	50,000	0	基本金	1,000,000	1,000,000	0
退職給付引当資産	241,500		241,500	第1号基本金	1,000,000	1,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	44,619,471	44,619,471	0
				純資産の部合計	45,619,471	45,619,471	0
資産の部合計	47,245,936	46,590,876	655,060	負債及び純資産の部合計	47,245,936	46,590,876	655,060

財務諸表に対する注記（本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・当法人の有価証券は、取引銀行である糸魚川信用組合の出資金であるため評価を行わない。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金  
新潟県民間社会福祉施設職員退職積立基金の掛金相当額及び退職手当共済法の適用を受けない職員の期末要支給額を計上

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済法に定める退職手当共済制度
- ・新潟県民間社会福祉施設職員退職積立基金
- ・退職手当共済法の適用を受けない職員

4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点区分財務諸表（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙4）  
サービス区分は1つであるために作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし